

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	境谷 仁
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	境谷 仁

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理	1 「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	種	維持 (R7)	15 (R1)	15 (R2)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価						
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性					
施策1	課題1 希少野生動植物の保存	1 トキの繁殖数	羽	74 (R2)	70 (R1)	73 (R2)	1 トキ分散飼育費	県民	46,843	46,402	B	継続					
							2 次代へつなぐトキ舞ういしかわアクション推進事業費	県民	2,900	1,467	B	継続					
							3 ライチョウ飼育繁殖費	県民	13,705	13,640	B	継続					
	課題2 野生鳥獣の保護と管理	1 クマによる人身被害件数	件	減少 (R7)	6 (R1)	15 (R2)	1 大型獣対策事業費	県民	13,154	11,436	B	見直し					
													2 シカの平均生息密度	頭/km ²	5.0以内 (R3)	3.0 (R1)	5.7 (R2)
													3 イノシシによる農業被害額	千円	65,000 (R3)	80,670 (R1)	39,835 (R2)
	課題3 狩猟者の確保・育成	1 狩猟免許試験合格件数	件	400 (R2)	262 (R1)	261 (R2)	3 狩猟者確保事業費	県民	3,190	2,301	B	継続					
													2 狩猟者登録件数(県内在住者)	件	1,800 (R2)	1,807 (R1)	1,804 (R2)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 トキ分散飼育費	事業開始年度 H21	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画

作 組 織	自然環境課
成 職・氏名	主任主事 大門 亮介
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

事業の背景・目的
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

事業の概要 46,843 千円

- 1 トキの飼育繁殖の実施
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
- 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
- 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
- 4 トキの移送
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
- 5 トキの普及啓発
 平成28年11月にオープンしたトキ里山館での公開展示を通じ、トキの生態、生息環境やトキを育む環境づくりの理解浸透につなげる。

<参考> 分散飼育の経緯

- 平成19年度 鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避するため、多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
- 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
- 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。繁殖ペア(2ペア)の受入れ(H22年1月)
- 平成25年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H26年1月)
- 平成29年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H29年10月)

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	B
課題	希少種の保存						
指標	トキの繁殖数					単位	羽
目標値	現状値						
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	74	50	57	63	70	73	
事業費							
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業費 予算	28,927	46,226	46,219	46,843	46,843		
事業費 決算	28,789	46,033	45,845	46,429	46,402		
一般 予算	28,927	46,226	46,219	46,843	46,843		
財源 決算	28,789	46,033	45,845	46,429	46,402		
事業費累計	179,660	225,693	271,538	317,967	364,369		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ動物園においてトキの飼育繁殖に取り組んできたところであり、令和2年度には3羽のヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた(累計73羽)。 また、トキ里山館において、トキの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、トキを育む環境づくりの大切さを考える契機となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、トキの飼育繁殖に取り組む。 また、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、かつてトキが生息していた里山環境への理解を深め、里山保全活動の裾野の拡大につなげるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	次代へつなぐトキ舞ういしかわアクション推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画		
		・計画等			

作 組 織	自然環境課
成 職・氏名	主任主事 大門 亮介
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

事業の背景・目的
 本県は、本州最後のトキ生息地であり、トキに大変ゆかりが深い土地であることから、トキが再び舞うような里山を取り戻し、永く後世に引き継いでいく必要がある。
 トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、まずは、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図り、トキを育む環境づくりを推進する。

事業の概要 2,900 千円
 子どもたちがトキについて楽しみながら学び、自主的に身近な環境保全活動に取り組むきっかけづくりを行う。

- (1) 「トキ舞ういしかわアクションシート」の作成・配布
 子どもたちが自主的に学び、身近な環境保全活動に一步踏み出すきっかけとなる学習シート(アクションシート)を作成し、小学校に配布
 <内 容>
 ○トキの生態を題材とした環境保全の基礎学習
 ○子どもにもできる身近な環境保全活動の紹介
 <配布先>
 県内の全小学校4～6年生(約3万人)
 <特典>
 ○いしかわ動物園子ども無料招待券(参加者全員)

- (2) 「トキこども検定」の実施
 子どもたちが楽しみながらトキの知識を学ぶことができるよう、「トキこども検定」を実施
 <対 象>
 県内の全小学校5～6年生(約2万人)
 <内 容>
 ○トキについて小学校5～6年生の学習内容に合わせ出題
 ○トキ検定の事前学習用問題の提供(ホームページ)
 ○合格者には合格証等を交付

- (3) 小学校向け出前講座の開催
 トキ保護を通じた環境教育(出前講座)の実施

□

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	希少種の保存					
	指標	トキの繁殖数			単位	羽
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	74	50	57	63	70	73

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算			2,000	3,000	2,900
事業費 決算			1,879	2,810	1,467
一般 予算			2,000	3,000	2,900
財源 決算			1,879	2,810	1,467
事業費累計		0	1,879	4,689	6,156

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">B</div> 昨年引き続き、県内全小学校4～6年生に「トキ舞ういしかわアクションシート」を配布し、子どもたちの自主的な学びにつなげた。 また、県内全小学校5～6年生を対象に「トキこども検定」を実施し、検定の事前学習も含めた環境教育の取組として、トキ出前講座も開催した(8回)。参加児童からは「トキについて楽しく学習することができた」、「トキを通じて環境問題とふるさとの自然について考える良いきっかけとなった」といった声があり、環境保全意識の向上につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">継続</div> トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、引き続き、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ライチョウ飼育繁殖費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県生物多様性戦略ビジョン		
	計画等			

作	組	織	自然環境課		
成	職	氏名	主任主事 大門 亮介		
者	電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265			

事業の背景・目的
 近縁種スバルライチョウの飼育・繁殖により習得した技術を活かし、ライチョウの飼育・繁殖に取り組み、ライチョウの種の保存に貢献する。

- 事業の概要** 13,705 千円
- 1 ライチョウの飼育繁殖及び技術の研鑽
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの飼育繁殖を行う。また、先行施設の視察や情報収集などにより、飼育繁殖技術の研鑽を図る。
 - 2 ライチョウの公開展示による普及啓発
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの公開展示を行うなど、ライチョウの種の保存の重要性を広く普及啓発する。
 - 3 会議への出席及び関係施設との情報交換
 (公社)日本動物園水族館協会等が開催する会議や打ち合わせ等に参加し、情報収集を行う。

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理			評価	B
課題	希少種の保存				
指標	ライチョウ飼育羽数			単位	羽
目標値	現状値				
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
12	-	-	5	9	9

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	3,001	3,001	10,577	12,161	13,705
事業費 決算	2,957	2,990	10,493	12,124	13,640
一般 予算	3,001	3,001	10,577	12,161	13,705
財源 決算	2,957	2,990	10,493	12,124	13,640
事業費累計	9,650	12,640	23,133	35,257	48,897

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B いしかわ動物園では初めてとなるライチョウの自然繁殖に取り組み、1羽を育成させ、ライチョウの種の保存に貢献することができた。 また、ライチョウの峰において、ライチョウの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、種の保存の重要性を考える契機となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ライチョウの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、ライチョウの飼育繁殖に取り組む。 また、生物多様性や環境保全の重要性についての理解を深めるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大型獣対策事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織 自然環境課	
	根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定鳥				成 職・氏名 主任主事 大方 駿之介/主任主事 山下 友里
	・計画等	獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)				

事業の背景・目的

(背景1 クマの個体数増加及び里山周辺での定住)
 近年、市街地周辺等でもクマが目撃されており、里山周辺でのクマの定着が危惧されることから、クマの目撃が多い地域住民向けのセミナーを開催するほか、里山地域におけるクマの生息状況を把握し、より適切な管理のための基礎データ収集を図り、人身被害防止につなげる。
 また、近年捕獲が低調となっていることから、市町職員を対象とした捕獲技術習得研修会を開催し、捕獲促進を図る。

(背景2 ニホンジカの生息域の拡大)
 ニホンジカについては、生息数も少なく、分布も南加賀地域に偏っているという侵入初期の低密度の段階とされており、個体数増加を抑制していくには、効率的に捕獲をする必要があるため、高密度な地点(越冬地や繁殖地)を把握する調査等を継続し、蓄積した調査データを県が実施する捕獲促進事業に活用するとともに、市町に引き続き提供することで、捕獲の促進につなげる。

(背景3 イノシシの県内全域への分布拡大)
 繁殖力の高いイノシシについては、生息域が県内全域に拡大しているが、これまで生息数の有効な算定手法が確立されておらず、個体数が把握できていなかった。
 今年度も引き続き、昨年度行った個体数推定等のデータ更新を行い精度を高め、市町にフィードバックすることで、市町の捕獲の促進につなげる。

- 令和2年度事業概要**
- (1) クマ人身被害防止対策事業及び生息状況調査(4,812千円)
 - ・市街地出没対策のため関係機関による実地研修を実施
 - ・クマ目撃情報が多い地域等の住民向けに人身被害防止対策を普及啓発するセミナーを開催
 - ・市町向け捕獲技術研修会の開催
 - ・里山クマ調査(自動撮影カメラによるモニタリング調査)の継続
 - ・個体数推定調査(定点観測法による調査)
 - ・年齢査定調査(歯を利用した調査)
 - (2) ニホンジカ被害未然防止対策(5,642千円)
 - ・効率的な捕獲促進に繋がる各種調査の実施
 - ・市町・狩猟者等を対象に、被害未然防止対策セミナーを開催し、調査結果等を提供し、捕獲意欲の喚起を行う。
 - (3) イノシシ個体数推定等業務委託事業(2,700千円)
 - ・県全体及び地域ごとの個体数推定及び将来予測の実施
 - ・市町等を対象に、説明会を開催し、調査結果等を提供し、捕獲促進につなげる。

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理					評価	B
課題	野生鳥獣の保護管理						
指標1	クマによる人身被害件数				単位	件	
目標値	現状値						
令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
被害件数の減少	2	2	2	6	15		
指標2	シカの平均生息密度				単位	頭/km ²	
目標値	現状値						
令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
5.0以内	4.3	2.9	6.8	3.0	5.7		
指標3	イノシシによる農業被害額				単位	千円	
目標値	現状値						
令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
65,000	81,061	107,610	115,699	80,670	39,835		

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費 予算	13,852	12,120	8,800	8,860	13,154	
事業費 決算	10,821	10,229	7,441	6,881	11,436	
一般 予算	4,752	5,200	2,200	2,260	4,812	
財源 決算	4,659	4,991	1,771	2,128	4,714	
事業費累計	48,675	58,904	66,345	73,226	84,662	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クマについては、エサとなるブナの実が大凶作となり、市街地への出没が相次いだ結果、人身被害が多く発生したが、モニタリング調査による生息状況の把握や捕獲技術向上のための研修の実施により捕獲数は増加し、人身被害の抑止に一定程度の効果があった。 ニホンジカ及びイノシシについては、生息状況調査の結果を市町等に提供することにより効率的な捕獲につなげており、ニホンジカは主に狩猟による捕獲数が増加、イノシシは捕獲数は減少しているものの、農業被害額が減少した(R1:80,670千円→R2:39,835千円)。 (捕獲数) クマ R1:126頭 → R2:181頭 ニホンジカ R1:39頭 → R2:143頭 イノシシ R1:13,446頭 → R2:12,210頭
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	クマについては、人身被害防止対策を強化するため、「クマ人身被害防止対策事業及び生息状況調査」を「ツキノワグマ等人身被害防止対策事業」として分離し、目撃が多い地域での市街地出没対策のための実地研修やセミナーの実施回数を増やすことにより捕獲の促進を図る。 ニホンジカ及びイノシシについては、引き続き、生息状況調査の結果を市町等に情報提供し、捕獲の促進を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		
		根拠法令	特定鳥獣保護管理計画(H24年度策定)			
		・計画等	特定鳥獣管理計画(H27年度策定)			

作組	織	自然環境課			
成職	氏名	主任主事 山下 友里			
者電	話番	076	-	225	-
		1477		内線	4267

事業の背景・目的

【背景】
ニホンジカについては、全国的に生息数が増加傾向にある中、近年、県内においても生息数が増加、生息域も拡大傾向にあり、今後、イノシシと同様に、県全体へ分布が拡大し、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の拡大が懸念される。

【目的】
県内におけるニホンジカの捕獲数は低調で、生息数の抑制に繋がっていないことから、県内の高密度地域(定着し繁殖している地域)において、県が積極的に捕獲を進め、生息数の抑制を図る。

令和2年度事業概要 (事業費:16,691千円)

- ① 実施計画策定等事業 3,411千円(県負担分 0千円)
捕獲事業を計画的に実施するための実施計画を策定
 - ・実施計画策定検討会の開催
 - ・実施計画策定等業務委託(計画案の策定、捕獲情報の収集・分析、事業結果の評価・検証)
 - ・生息状況調査(ライトセンサス調査、自動撮影カメラ調査)

- ② 捕獲等事業 11,280千円(県負担分 5,640千円)
高密度地域での捕獲の実施

猟法	方法	場所	時期	事業費(千円)
銃猟	巻き狩り	高密度地域3箇所	12月～翌年2月末	3,200
わな猟	ICT捕獲檻	高密度地域1箇所	10月～12月末	1,000
	くくりわな	高密度地域3箇所	9月～12月末	7,080

- ③ 認定鳥獣捕獲等事業者の育成 2,000千円(県負担分 0千円)
ニホンジカを対象とする県内唯一の認定鳥獣捕獲等事業者である県猟友会の捕獲従事者に対して、ニホンジカ捕獲のための技術向上を目的とした研修会を開催
 - ・わな猟(誘引くくりわな)研修、銃猟(巻き狩り)研修

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護管理					
指標	シカの平均生息密度			単位	頭/km ²	
目標値	現状値					
令和3年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
5.0以内	4.3	2.9	6.8	3.0	5.7	

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算		14,400	13,400	16,691
	決算		8,508	11,514	14,968
一般財源	予算		2,600	2,600	5,640
	決算		1,573	1,991	4,912
事業費累計	0	0	8,508	20,022	34,990

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B くくりわなの設置数を増やし(R1:30基→R2:60基)、実施期間を拡大した(R1:10月～→R2:9月～)こともあり、ニホンジカの捕獲は13頭と前年度(R1:4頭)の3倍に増加した。成果指標としているシカの平均生息密度は上昇したものの、今後の捕獲促進に向け、一定の効果があつた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 来年度も引き続き効果の高いくくりわなを中心に、捕獲促進に努めることで、生息数の抑制を図り、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の未然防止を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	狩猟者確保事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長) 特定鳥獣管理計画(H27年度策定)		
		作組	織		自然環境課
		成職・氏名	主事 田村 大樹 / 主事 森下 慎之介		
		者電話番号	076 - 225 - 1477 内線		4266

事業の背景・目的
 人と野生鳥獣の共生のために、被害防除対策、生息環境管理とあわせて、人身被害や農作物被害が甚大な場合には、狩猟及び有害鳥獣捕獲による適切な個体数管理が必要である。
 近年、野生鳥獣の市街地への出没や、農林業被害が増加しているが、被害対策の主な担い手である狩猟者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が緊急の課題となっている。

令和2年度事業概要 (3,190千円)
 狩猟免許試験事前講習会、イベントでのPR等を通して、狩猟者のすそ野拡大及び育成を目指す。

- 1 狩猟免許試験事前講習会等の実施 (520千円)
 - (1) 狩猟免許試験事前講習会の実施
 狩猟免許の取得を支援するため、狩猟免許試験前に事前講習会を開催する。
 ・回数：年4回実施(8月、9月、1月、2月)
 ・内容：法令、猟具の取扱・鳥獣の判別、実技(網・わな・第1種、第2種)
 - (2) 各種イベントへの出展
 里山里海展や農林漁業まつりに出展し、パネル展示等により狩猟等の普及啓発をする。
- 2 狩猟セミナー等の開催 (1,059千円)
 狩猟の魅力等を理解してもらい、狩猟者の確保を図る
 - (1) 座談会型のセミナー
 内容：狩猟者の体験談、映像と模擬銃による狩猟模擬体験など
 実施回数：2回(加賀、能登) 開催時期：5～7月 参加人数：15人/回程度
 - (2) 体験型のセミナー
 内容：ハンターの案内で冬山に入り、イノシシ等の足跡を確認するなどの体験など
 実施回数：2回(加賀、能登) 開催時期：12～2月 参加人数：15人/回程度
 委託先：(合)山立会(予定) ※県猟友会協力
 - (3) 女性狩猟者と行く体験ツアー(R2～)
 内容：女性狩猟者とのトークショー、レザークラフト体験、猟場見学、ジビエ試食など
 対象：県内在住の18歳以上の女性
 定員：20名×2回
- 3 狩猟PRパンフレット等の作成 (506千円)
 狩猟の魅力等を知ることが出来るPRパンフレット等を作成
 - ①PRパンフレット
 ・内容：狩猟Q&A、ハンターのコラム、狩猟免許試験概要 等
 ・部数：3,500部(各農林総合事務所、市町等に配布する)
 - ②狩猟免許試験ポスターの作成
 ・内容：狩猟免許試験日程、事前講習会日程 等
 ・部数：300部(各農林総合事務所、市町等に配布する)
- 4 有害鳥獣捕獲補助者養成の支援 (1,105千円)
 - (1) 市町が主催する養成講習会への講師謝金等の支援
 ・開催回数：県内10ヶ所程度想定
 - (2) 捕獲補助者活動マニュアルの作成
 ・内容：餌やり、檻の見回り等、安全に活動するためのマニュアル
 ・部数：300部(各市町に配布する)

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B	
課題	狩猟者の確保・育成						
	指標	狩猟免許試験合格件数				単位	件
	目標値	現状値					
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	400	434	300	315	262	261	

事業費						
	(単位：千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	2,690	2,690	2,690	2,690	3,190
	決算	1,756	2,626	2,678	2,250	2,301
一般	予算	2,690	2,690	2,690	2,690	3,190
	決算	1,756	2,626	2,678	2,250	2,301
財源	決算	1,756	2,626	2,678	2,250	2,301
事業費累計		7,627	10,253	12,931	15,181	17,482

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 狩猟免許試験合格件数については目標値に達しなかったものの、県内の狩猟免許所持者数については2,980人に達し、8年連続増加していることから、農作物等被害防止のための有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の確保には寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 年間の狩猟免許取得者は近年徐々に減少しているものの、年200人を超えており、潜在的な取得希望者は多いと考えられる。 引き続き、狩猟の魅力等をPRしながら、年4回の狩猟免許試験を開催し、狩猟者の確保に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	狩猟者育成事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	鳥獣保護管理法		

作	組	織	自然環境課		
成	職・氏名	主任主事 大方 駿之介			
者	電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4267			

事業の背景・目的
 狩猟者の6割が60歳以上と高齢化が進んでいること、イノシシ等の捕獲を促進し個体数の抑制と農林業被害の防止を図るために、狩猟者の確保・育成が喫緊の課題となっている。
 県内では、イノシシによる農作物被害の増加を背景に、狩猟免許所持者が増加傾向になるが、地域の有害鳥獣捕獲の即戦力となる有害鳥獣捕獲隊員等を効果的に育成する必要があることから、技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催し、捕獲技術の向上を図り捕獲を促進する。

令和2年度事業概要

- 1 捕獲技術習得研修会の開催
 - (1) 初心者育成研修 【3, 520千円(うち一般財源1,520千円)】 ※国庫負担定額2,000千円(環境省)
 目的: 狩猟経験のない者を対象にそれぞれの猟法の主な捕獲方法について捕獲から捕獲後の適切な処理(埋設等)の知識と技術を習得させる。
 対象者: 狩猟経験のない者(新規免許取得者及び免許取得後3年未満で狩猟経験のない者)
 内容: ① くくりわな猟の実践研修(猟具の作成) 40人(20人×2地区)
 ② 銃猟(巻き狩り)の実践研修 30人(15人×2地区)
 ③ 箱わな猟の実践研修 240人(40人×3地区×2回)
 ④ 射撃研修(座学+射撃) 24人(1回) ※銃所持者
 - (2) フォローアップ研修 【1, 400千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合: 10/10(農水省)
 目的: 捕獲経験が浅い有害鳥獣捕獲隊員を対象に、イノシシの捕獲促進のため、効果的な捕獲技術を習得させる。
 対象者: 有害鳥獣捕獲隊員で捕獲経験が浅い者
 内容: 箱わな 120人(20人×3地区×2回)、銃(座学+射撃) 48人(12人×4回)
 イノシシ捕獲マニュアルの増刷
 - (3) スペシャリスト養成研修 【1, 880千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合: 10/10(農水省)
 目的: イノシシ、ニホンジカ等の大型獣による農林業被害の拡大が危惧される中、地域での捕獲の担い手となる高度な捕獲技術を有する大型獣対策のスペシャリストを養成する。
 対象者: 猟友会各支部が推薦する捕獲隊員
 内容: くくりわな 60人(20人×3地区)、銃(座学+射撃) 24人(12人×2回)
 誘引くくりわな捕獲マニュアルの増刷
 - (4) イノシシの捕獲技量向上のための狩猟競技会 【300千円(うち一般財源 300千円)】 (R2～)
 時期: 有害鳥獣捕獲が減少する狩猟期
 内容: 狩猟により捕獲したイノシシの頭数及び体長について上位者を表彰
- 2 射撃研修の実施 【940千円(うち一般財源 940千円)】
 平成21年12月の改正で、狩猟期間前の射撃練習が努力義務化され、3年に1回の銃所持許可の更新時には技能講習が義務付けられたことから、安全狩猟の徹底と銃所持許可更新者を支援する
 ① ライフル銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 南砺市大口径ライフル射撃場(南砺市) 等]
 ② 散弾銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 加賀散弾銃射撃場(加賀市分校町) 等]

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	狩猟者の確保・育成					
指標	狩猟者登録件数(県内在住者)			単位	件	
目標値	現状値					
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1,800	1,478	1,657	1,728	1,807	1,804	

事業費					
(単位: 千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	5,740	5,740	5,740	7,740	8,040
予算	5,740	5,740	5,740	7,740	8,040
決算	1,775	2,882	2,706	4,707	4,801
一般	3,140	2,460	2,460	2,460	2,760
財源	1,227	1,858	1,887	1,885	2,097
予算	1,227	1,858	1,887	1,885	2,097
決算	1,775	4,657	7,363	12,070	16,871
事業費累計	1,775	4,657	7,363	12,070	16,871

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の登録件数は、昨年まで7年連続増加し、目標値を上回っており、捕獲技術習得研修会の開催により捕獲技術向上を図ることで、更なる捕獲を促進している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 狩猟者登録件数は着実に増加しており、野生鳥獣の捕獲に従事することを希望する者は多いと考えられる。 引き続き、経験や技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催するほか、捕獲技量向上のための狩猟競技会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。